

### 目的

都内医療機関等における看護職員等の就業実態、離職者の就業意向等を定期的に把握することで、看護職員確保対策の基礎資料とする。

### 調査対象及び標本数

- I 医療機関や各施設の管理者  
3,700程度を抽出  
※病院、介護老人保健施設、介護医療院は、全数調査
- II 看護業務従事者（看護職員・看護補助者）  
1施設当たり数名を抽出  
（看護職員6,700程度、看護補助者2,100程度）
- III 離職者  
1,300程度を抽出
- IV 教育機関・養成施設  
全課程（100程度）
- V 看護学生  
1課程6名程度を抽出（600程度）

病院、有床診療所、無床診療所、訪問看護ステーション、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院、有料老人ホーム、通所介護等、助産所、看多機

（参考）令和元年度看護人材実態調査 回収結果

区分	標本数	有効回収数	有効回収率
施設管理者	3,839	1,813	47.2%
従事者（看護職員）	7,747	3,980	51.4%
従事者（看護補助者）	2,431	1,349	55.5%
離職者	1,279	237	18.5%
教育機関・養成施設	97	77	79.4%
看護学生	600	459	76.5%

### 調査方法

原則、Webによる回答

### 調査時点

令和6年9月1日